様式１

**プロポーザル参加表明書**

業務名：令和８年度「島本町英語によるコミュニケーション能力育成業務」

におけるオンライン英会話業務委託

　標記の業務について、プロポーザルへの参加を表明します。

　令和 ７ 年　　月　　日

（あて先）島本町長　様

　　　　　　　　　（提出者）　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者（役職）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先  （所属部署）  （職名・氏名）  （ＴＥＬ）  （ＦＡＸ）  （メール） |

様式２ **誓　約　書**

事業名　令和８年度「島本町英語によるコミュニケーション能力育英業務」における

オンライン英会話業務委託

私は、島本町が島本町暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

一　私は、島本町の公共工事等を受注するに際して、島本町暴力団排除条例第２条第１号から第３号に掲げる者のいずれにも該当しません。

二　私は、島本町暴力団排除条例第２条第１号から第３号に掲げる者の該当の有無を確認するため、島本町から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

三　私は、本誓約書及び役員名簿等が島本町から大阪府警察本部又は高槻警察署に提供されることに同意します。

四　私が島本町暴力団排除条例第２条第１号から第３号に掲げる者に該当する事業者であると島本町が大阪府警察本部又は高槻警察署から通報を受け、又は島本町の調査により判明した場合は、島本町が島本町暴力団排除条例及び島本町契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき、島本町ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

五　私が島本町暴力団排除条例第７条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等から誓約書を徴し、当該誓約書を島本町に提出します。

六　私の使用する下請負人等が、島本町暴力団排除条例第２条第１号から第３号に掲げる者に該当する事業者であると島本町が大阪府警察本部又は高槻警察署から通報を受け、又は島本町の調査により判明し、島本町から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

（宛先）　島本町長

令和　　年　　月　　日

所在地

事業者名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（契約書に押印する印鑑と同一印）

代表者の生年月日　　　　　年　　月　　日  
**（参考）**

**島本町暴力団排除条例（抜粋）**

|  |
| --- |
| （公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除）  第７条　町は、暴力団員及び暴力団密接関係者（以下「暴力団員等」という。）が公共工事等及び売払い等に係る契約の相手方（以下「契約相手方」という。）並びに次に掲げる者（以下「下請負人等」という。）となることを許してはならないものとする。  　⑴　下請負人（公共工事等に係る全ての請負人又は受託者（契約相手方を除く。）をいい、第二次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含む。以下同じ。）  　⑵　契約相手方又は下請負人と公共工事等に係る資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結する者（下請負人に該当する者を除く。）  　（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）  第８条　町長（水道事業の管理者の権限を行う町長を含む。以下同じ。）は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。  ⑴　暴力団員等に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと。  ⑵　入札の参加の資格を有する者（以下「入札参加資格者」という。）が暴力団員等に該当すると認められた場合にあっては、当該入札参加資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと。  　⑶　入札参加資格者が暴力団員等に該当すると認められた場合にあっては、必要に応じ、その旨を公表すること。  ⑷　公共工事等及び売払い等に係る入札の参加の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から１年を経過しない者であって、暴力団員等に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準じる措置を講ずること。  　⑸　暴力団員等に該当すると認められる者を契約相手方としないこと。  　⑹　契約相手方が暴力団員等に該当すると認められた場合にあっては、当該契約相手方との公共工事等及び売払い等に係る契約を解除すること。  　⑺　公共工事等について下請負人等が暴力団員等に該当すると認められた場合にあっては、その契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、当該契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否したときは、当該契約相手方との公共工事等に係る契約を解除すること。  　⑻　前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置を講ずること。  ２　町長は、前項各号（第３号及び第４号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員等でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。  ３　町長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員等に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。 |

様式３

**委　任　状**

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　実印A

　私こと都合により

　　　　　　　　受任者　事業所所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　印B

を代理人と定め、令和８年度「島本町英語によるコミュニケーション能力育英業務」における

オンライン英会話業務委託に関し、下記の権限を委任します。

記

１　見積りについて

２　公募型プロポーザルの参加について

３　契約の締結について

４　保証金の納付並びに還付請求及び受領について

５　契約代金の請求及び受領について

６　契約に関する各種証明事項について

７　復代理人の選任について

※　支店や営業所で参加する場合又は本店以外で事務手続を行う場合は必ず提出すること。

様式４

**事業実績書**

事業者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業務件名 | 発注者 | 履行期間 | 契約金額 | 業務の概要 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |

※　令和３年度から令和７年度に、国内の自治体における業務実績を最大５件記載すること。

※　記載した業務について、契約書の業務内容、相手方、金額がわかる部分の写しを添付すること。

様式５

令和　　年　　月　　日

（あて先）島本町教育委員会事務局

教育こども部教育推進課

事業者名

**質　問　書**

令和８年度「島本町英語によるコミュニケーション能力育成業務」におけるオンライン

英会話業務委託係る公募型プロポーザルについて、次の事項を質問いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当箇所・ページ | 質　問　項　目 | 要　　旨 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　記載欄が足りない場合は、行の挿入やページの追加を行うこと。

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先  （所属・氏名）  （ＴＥＬ）  （ＦＡＸ）  （メールアドレス） |

様式６

**企画提案申請書**

業務名：令和８年度「島本町英語によるコミュニケーション能力育英業務」における

オンライン英会話業務委託

　標記の業務について、関係書類を添えて提案を申請します。

　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）島本町長　様

　　　　　　　　　　　（提出者）　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者（役職）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先  （所属部署）  （職名・氏名）  （ＴＥＬ）  （ＦＡＸ）  （メール） |

様式７

**辞　退　届**

業務名：令和８年度「島本町英語によるコミュニケーション能力育英業務」における

オンライン英会話業務委託

　標記の業務について、プロポーザルの参加を都合により辞退致します。

　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）島本町長　様

　　　　　　　　　　　（提出者）　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者（役職）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先  （所属部署）  （職名・氏名）  （ＴＥＬ）  （ＦＡＸ）  （メール） |

様式８

**令和８年度「島本町英語によるコミュニケーション能力育英業務」における**

**オンライン英会話業務委託に係るプロポーザル参加資格審査申請書**

（申請日）令和　　年　　月　　日

　島本町で行われる標記の業務に係るプロポーザルの参加資格審査のため申請します。なお、この申請

書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **●申請者（本社・本店等）** | | | | |
| 商号又は名称 | （フリガナ） | | | |
|  | | | |
| 所在地 | （フリガナ） | | | |
| 〒 | | | |
| 代表者職氏名 | （フリガナ） | | | （実印）  Ａ |
|  | | |
| ＩＳＯ認証取得 | 有・無 | 障害者雇用状況 | 人　　　％ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **●受任者**※受任者欄については、入札及び契約等に関する権限を委任する場合に記入して下さい。 | | |
| 商号又は名称 | （フリガナ） | |
|  | |
| 所在地 | （フリガナ） | |
| 〒 | |
| 代表者職氏名 | （フリガナ） | （印）  Ｂ |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| **●使用印鑑** | ※使用印鑑欄の印鑑については、見積の提出、契約の締結等に使用する印を押印して下さい。 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| **●申請に関する連絡先（※本申請書、添付書類等の内容に関する連絡先）** | |
| 部署名・担当者名： | 電　話：　　　　-　　　　　- |
| Ｅメール： | ＦＡＸ：　　　　-　　　　　- |
| **●見積の提出、契約の締結等に関する連絡先** | |
| 部署名・担当者名： | 電　話：　　　　-　　　　　- |
| Ｅメール： | ＦＡＸ：　　　　-　　　　　- |

様式９

**営　業　所　一　覧　表**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営　業　所　名　称 | 郵便番号 | 所　　　　　　　在　　　　　　　地 | 電話・ＦＡＸ番号 |
| **本　　　　社** | □□□—  □□□□ |  |  |
|  |
|  | □□□—  □□□□ |  |  |
|  |
|  | □□□—  □□□□ |  |  |
|  |
|  | □□□—  □□□□ |  |  |
|  |
|  | □□□—  □□□□ |  |  |
|  |
|  | □□□—  □□□□ |  |  |
|  |
|  | □□□—  □□□□ |  |  |
|  |
|  | □□□—  □□□□ |  |  |
|  |

**※**この表は、申請日現在で作成すること。

**※**　「電話・ＦＡＸ番号」欄には、上段に電話番号を、下欄にＦＡＸ番号を記載すること。

**※**この様式の項目要件を満たすものであれば、他様式のものでも可

様式１０

**実績調書（物品製造・役務の提供等）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発　　注　　者 | 元請又は下請の別 | 件　　　　　　　　　　　名 | 契約金額 （千円） | 契約年月 |
|  |  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  |  | 年　　月 |

**※**　本町との契約実績に限らず記載すること。

**※**　最近2ヵ年以内に契約した代表的なものを記入すること。完了済み、履行中のいずれも記入可。「最近2ヵ年以内」は、記入日から遡っ

て2年以内とする。

**※**　下請の場合は、「発注者欄」には元請業者名を記載し、「件名」には下請件名を記載すること。

**※**　「契約金額」は、消費税込みの金額を記載すること。

**※**この様式の項目要件を満たすものであれば、他様式のものでも可

様式１１

**技　術　者　名　簿**

（種　　類）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　　名 | 法　令　に　よ　る　免　許　等 | | 実　務　経　歴 | 実務経験年数 |
| 名　　　　　称 | 取得年月日 |
|  |  | **.　　.** |  | 年 　月 |
|  |  | **.　　.** |  | 年 　月 |
|  |  | **.　　.** |  | 年 　月 |
|  |  | **.　　.** |  | 年 　月 |
|  |  | **.　　.** |  | 年 　月 |
|  |  | **.　　.** |  | 年 　月 |
|  |  | **.　　.** |  | 年 　月 |

記載要領

**※**業務上、法令による免許等が必要ない業種の場合は、「該当なし」と記載して提出して下さい。

**※**　本表は、職種別に記載すること。また、「氏名」の記載は申請される本店又は営業所等（委任された営業所等）の方のみ記載すること。

**※**　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。

**※**「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に該当業務に従事した職種及び地位を記載すること。

**※**　この様式の項目要件を満たすものであれば、他様式のものでも可

様式１２

町税に関する納税状況調査同意書

令和　年　月　日

島本町長

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

令和８年度「島本町英語によるコミュニケーション能力育成業務」におけるオンライン英会話

業務委託係る公募型プロポーザルの参加資格審査のため、島本町税の納税状況について、島本町が調査することに同意します。